

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）杉本 光生
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役CFO （氏名）蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,060	—	670	—	676	—	503	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	24.91	24.89
2025年12月期中間期	—	—

（注）2025年12月期は連結業績を開示しておりましたが、当中間会計期間より非連結での開示としております。そのため、2025年12月期中間期の経営成績（累計）及び対前年同中間増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,411	3,147	57.8
2025年12月期	4,868	2,771	56.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,126百万円 2025年12月期 2,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2026年12月期	—	9.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,750	—	1,500	—	1,500	—	950	—	47.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年12月期においては非連結決算へ移行したため、連結業績予想は開示せず個別業績予想のみを記載おり、2026年12月期の対前期増減率については「—」といたします。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	21,054,400株	2025年12月期	21,054,400株
2026年12月期中間期	832,172株	2025年12月期	832,172株
2026年12月期中間期	20,222,228株	2025年12月期中間期	20,306,188株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前事業年度についても百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(表示方法の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、当中間会計期間より連結子会社であった株式会社ネットマイルを消滅会社とする吸収合併を2026年1月17日付で完了し連結子会社が存在なくなりました。2026年12月期第1四半期より非連結決算へ移行での開示となったため、前中間期との比較分析は行っておりません。

当中間会計期間における当社を取り巻く環境は、東京証券取引所における新上場維持基準、新TOPIXを見据え、株価と流動性向上を意識したIR活動とそれらを担うIR専門部署を設置する動きも見られ、構造的にIR関連サービスの需要が拡大し、今後も需要が継続していく見通しです。一方、新NISA、AI・半導体関連株の急騰、コーポレート・ガバナンス改革への海外評価など複合的要因を背景に、のべ個人株主数が過去最多の9,198万人を記録し、株式投資が活発化しております。

このような外部環境の中、株主優待制度につきましては、MBO・TOB等の企業再編による上場廃止、機関投資家保有比率の高い企業、先行き不透明感から業績懸念のある企業、資本政策見直しによる配当方針の変更等により、一部企業において株主優待制度を廃止する動きがあったものの、新NISA、配当利回りと株主優待利回りを合計した総合利回りの向上、株式流動性の改善、及び企業の認知度向上等を目的に新たに株主優待制度を新設する企業が増加しました。株主優待の意義に関する研究会（日本証券業協会）では、株主優待は、株式投資の大衆化、一億総株主化、ひいては株式市場の全体的な発展に寄与するものとの見解が示されました。このような背景から個人投資家の存在感が高まり、株主優待制度の拡充を行う企業が増加した結果、株主優待制度導入企業数は昨年度末から29社増加し1,688社となっております（2026年6月30日現在）。

こうした状況の中で、当社は「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の実現と上場企業の企業価値最大化を支援すること（MAXIMIZE CORPORATE VALUE）」のミッションの下、上場企業と全ての投資家を繋ぐプラットフォームの確立を成長戦略の一つとして掲げており、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」、及び顧客企業毎に異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする株主優待共通コイン「WILLsCoin」、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、サステナビリティ情報開示の制度化、投資家との対話の高度化等に伴う統合報告書等のレポーティング「サステナビリティソリューション」の提供に注力するとともに、AIで企業報告と投資家対話を進化させる次世代IRプラットフォーム「IR-port」のサービス提供に継続して取り組みました。

当中間会計期間においては、株主管理プラットフォーム事業である「プレミアム優待倶楽部」、及び「IR-navi」の既存顧客からのストック収入が堅調に推移したことに加え、顧客ニーズに対応するため電子マネー・ポイント株主優待サービス「デジタル優待倶楽部」提供開始するなど、魅力ある株主優待商品バリエーションの拡大を図るとともに、「サステナビリティソリューション」は統合報告書制作の案件など、新規顧客の獲得に向け積極的に取り組みました。

以上の結果、当中間会計期間における当社の業績は、売上高は3,060百万円、営業利益は670百万円、経常利益は676百万円、中間純利益は503百万円となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（株主管理プラットフォーム事業）

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。魅力的な株主優待商品ラインナップ拡充を図るとともに、2025年8月より地方創生に貢献可能となるふるさと納税サービス「プレミアム優待倶楽部ふるさと納税」を、2026年3月より電子マネー・ポイント株主優待サービス「デジタル優待倶楽部」と、株主優待ポイントの充当可能なサービス提供を開始いたしました。また、契約社数については、2025年度末より2社純増し、計112社になりました。また、顧客企業の株主数の増加、及び1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は2,641百万円となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。2025年3月より「IR-navi」を刷新しリニューアル版をリリース、面談調整機能、WEBミーティング設定機能を実装しサービス提供を開始いたしました。契約社数は2025年度末より8社純減し計367社となりましたが、1社当たりの売上高の平均単価が増加したことにより、売上高は176百万円となりました。

「サステナビリティソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。サステナビリティ関連情報を基軸とした投資家との対話が高度化したことで受注が堅調に推移したことにより、売上高は111百万円となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービス等であります。株主管理のDX推進を背景としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会等の継続受注はありましたが、案件が当下半年へシフトしたことにより、売上高は40百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の株主管理プラットフォーム事業の売上高は2,970百万円、セグメント利益は657百万円となりました。

（広告事業）

広告事業は、主に自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスである「自社媒体 Web広告」と、これまで蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを活かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスである「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

また、顧客のWebサイトに開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。

以上の結果、当中間会計期間の広告事業の売上高は89百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ543百万円増加し、5,411百万円となりました。

これは主に、2026年1月17日付で連結子会社であった株式会社ネットマイルを消滅会社とする吸収合併を行い、関係会社短期貸付金、及び貸倒引当金が減少した一方、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ167百万円増加し、2,263百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方、買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ376百万円増加し、3,147百万円となりました。これは主に、中間純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は57.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,199百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は372百万円となりました。これは主に、売上債権の増加が262百万円、法人税等の支払額が283百万円とそれぞれ減少があったものの、仕入債務の増加が273百万円、税引前中間純利益が523百万円とそれぞれ増加があったこと等によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は1,147百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が6百万円あったものの、定期預金の預入による支出が900百万円、無形固定資産の取得による支出が246百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は153百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22百万円、配当金の支払額が131百万円あったこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

特別損失及び法人税等調整額の計上につきましては、本日公表の「特別損失（減損損失）及び法人税等調整額（益）の計上に関するお知らせ」に反映をしております。

なお、個別業績予想につきましては、2026年2月16日付「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	3,109
受取手形、売掛金及び契約資産	407	716
電子記録債権	11	—
商品	0	2
仕掛品	0	28
関係会社短期貸付金	410	—
貸倒引当金	△293	—
その他	47	151
流動資産合計	3,706	4,007
固定資産		
有形固定資産	45	42
無形固定資産		
ソフトウェア	400	418
ソフトウェア仮勘定	388	401
のれん	9	158
顧客関連資産	20	19
その他	—	0
無形固定資産合計	818	997
投資その他の資産		
その他	297	362
投資その他の資産合計	297	362
固定資産合計	1,161	1,403
資産合計	4,868	5,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	436	733
1年内返済予定の長期借入金	9	—
未払金	31	38
未払法人税等	299	80
契約負債	1,070	1,209
ポイント引当金	0	69
株主優待引当金	61	58
賞与引当金	36	8
役員賞与引当金	26	—
その他	112	62
流動負債合計	2,082	2,261
固定負債		
長期借入金	13	—
資産除去債務	—	2
固定負債合計	13	2
負債合計	2,096	2,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	246	246
資本剰余金	246	246
利益剰余金	2,760	3,132
自己株式	△499	△499
株主資本合計	2,754	3,126
新株予約権	17	21
純資産合計	2,771	3,147
負債純資産合計	4,868	5,411

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
売上高	3,060
売上原価	1,686
売上総利益	1,373
販売費及び一般管理費	703
営業利益	670
営業外収益	
受取利息	4
補助金収入	2
その他	0
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	0
投資事業組合運用損	0
その他	0
営業外費用合計	0
経常利益	676
特別利益	
貸倒引当金戻入額	293
特別利益合計	293
特別損失	
減損損失	152
抱合せ株式消滅差損	293
特別損失合計	446
税引前中間純利益	523
法人税等	80
法人税等調整額	△60
法人税等合計	19
中間純利益	503

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	523
減価償却費	71
減損損失	152
のれん償却額	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△293
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26
受取利息及び受取配当金	△4
補助金収入	△2
支払利息	0
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	293
売上債権の増減額 (△は増加)	△262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27
前渡金の増減額 (△は増加)	△105
仕入債務の増減額 (△は減少)	273
未払金の増減額 (△は減少)	0
契約負債の増減額 (△は減少)	138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39
その他	△9
小計	650
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	0
補助金の受取額	2
法人税等の支払額	△283
営業活動によるキャッシュ・フロー	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△900
有形固定資産の取得による支出	△5
無形固定資産の取得による支出	△246
敷金及び保証金の回収による収入	6
敷金及び保証金の差入による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△22
配当金の支払額	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△929
現金及び現金同等物の期首残高	3,112
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,199

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

【中間貸借対照表】

前事業年度において、独立掲記しておりました「貯蔵品」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「貯蔵品」に表示していた0百万円は「その他」として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間損益 計算書計上額
	株主管理 プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,970	89	3,060	—	3,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,970	89	3,060	—	3,060
セグメント利益	657	12	670	—	670

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間会計年度（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	株主管理 プラットフォーム事業	広告事業	全社・消去	中間損益 計算書計上額
減損損失	152	—	—	152

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ネットマイルを吸収合併することを決議し、2026年1月17日を効力発生日として、吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

企業の名称	株式会社ウィルズ
事業の内容	・プレミアム優待倶楽部の運営 ・プレミアム優待倶楽部PORTALの運営 ・IR-naviの運営 ・サステナビリティソリューション (統合報告書・サステナビリティレポートなどの企画・制作、ESG開示支援) ・バーチャル株主総会、オンライン決算説明会 ・株主判明調査(仲介および紹介)

(消滅会社)

企業の名称	株式会社ネットマイル
事業の内容	ユニバーサルポイントプログラム「ネットマイル」のサービスを運営

(2) 企業結合日

2026年1月17日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ネットマイルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ウィルズ

(5) 企業結合の目的

当社は、グループ内経営効率化の一環として、広告事業を行う株式会社ネットマイルを吸収合併することといたしました。今後は、広告事業の規模拡大よりも、より確実な利益創出と財務体質の強化を主たる目的とすることから、決算業務等の共通化及び簡素化も含めグループ管理コストの低減と経営資源をコア事業へ投資し最適化に取り組むことといたしました。なお、広告事業について、2026年1月以降、当社がサービス提供を継続させていただき、引き続き全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しています。